

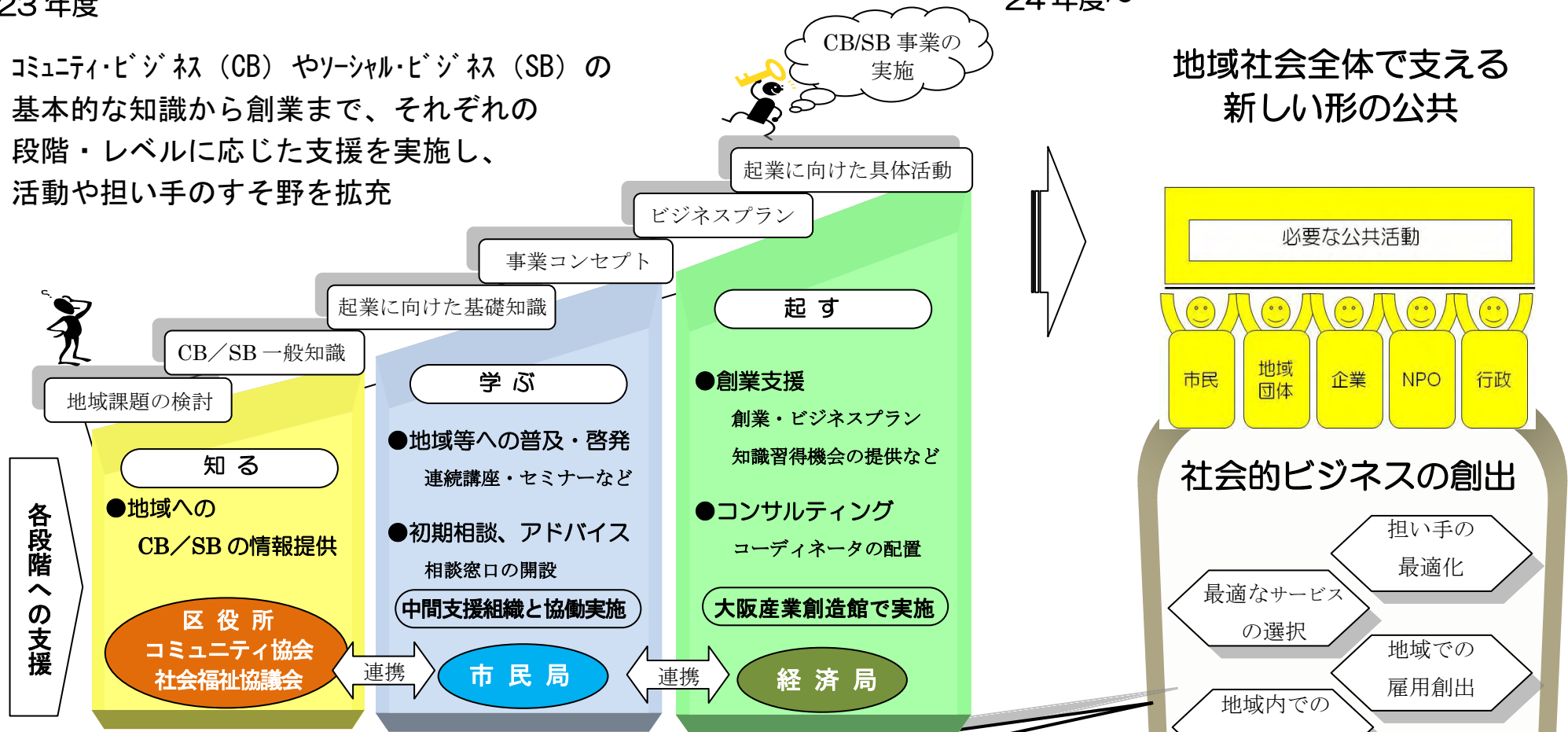
# 社会的ビジネスによる公共の再編

23年度

コミュニティ・ビジネス（CB）やソーシャル・ビジネス（SB）の基本的な知識から創業まで、それぞれの段階・レベルに応じた支援を実施し、活動や担い手のすそ野を拡充

24年度～

地域社会全体で支える新しい形の公共



市政改革室・市民局

23年度 事業委託化に向けたスキーム・基準づくり

公共サービスの担い手・手法の最適化を図るため、外部有識者の助言を受けながら仕組みを検討・構築

- 市民からの提案による事業委託への仕組みの検討
- 「安定性」「継続性」「実現性」「協働性」等の基準の検討

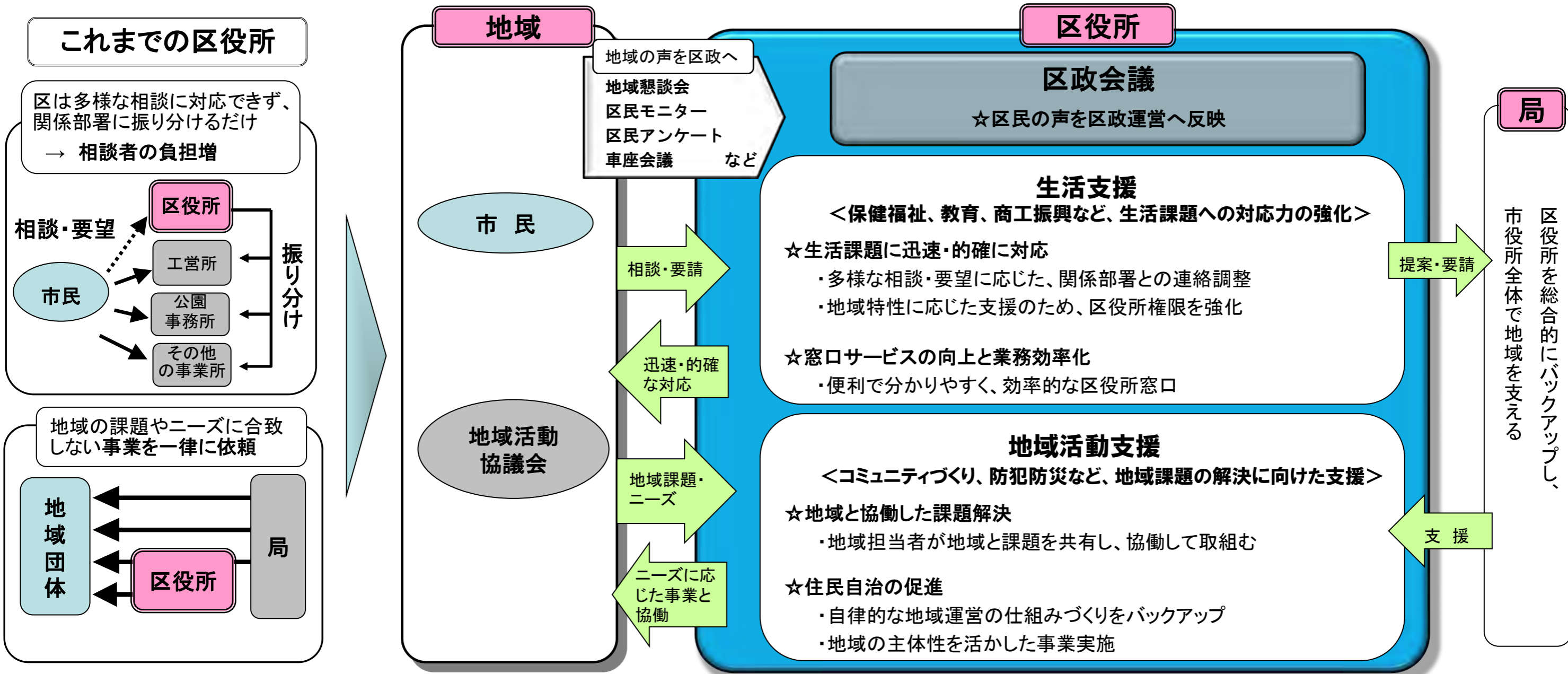
24年度

社会的ビジネスのモデル実施

25年度～

規制緩和など支援方策の検討・実施

# 区役所の生活総合支援機能の強化



## 平成23年度

- 多様な相談への対応
  - 技術職員の配置(5区)
  - 経営相談窓口の設置(順次拡大)
  - 局事業の区への移管
- 窓口サービス
  - フロアマネージャーの配置(全区)
  - 証明書発行業務の外部委託化検証
- 地域活動支援
  - 地域担当制の強化
  - 地域交付金の創設
- 区民意見反映
  - 区政会議の設置(全区)
  - 地域懇談会、区民モニター、区民アンケート、車座会議などの実施(全区)

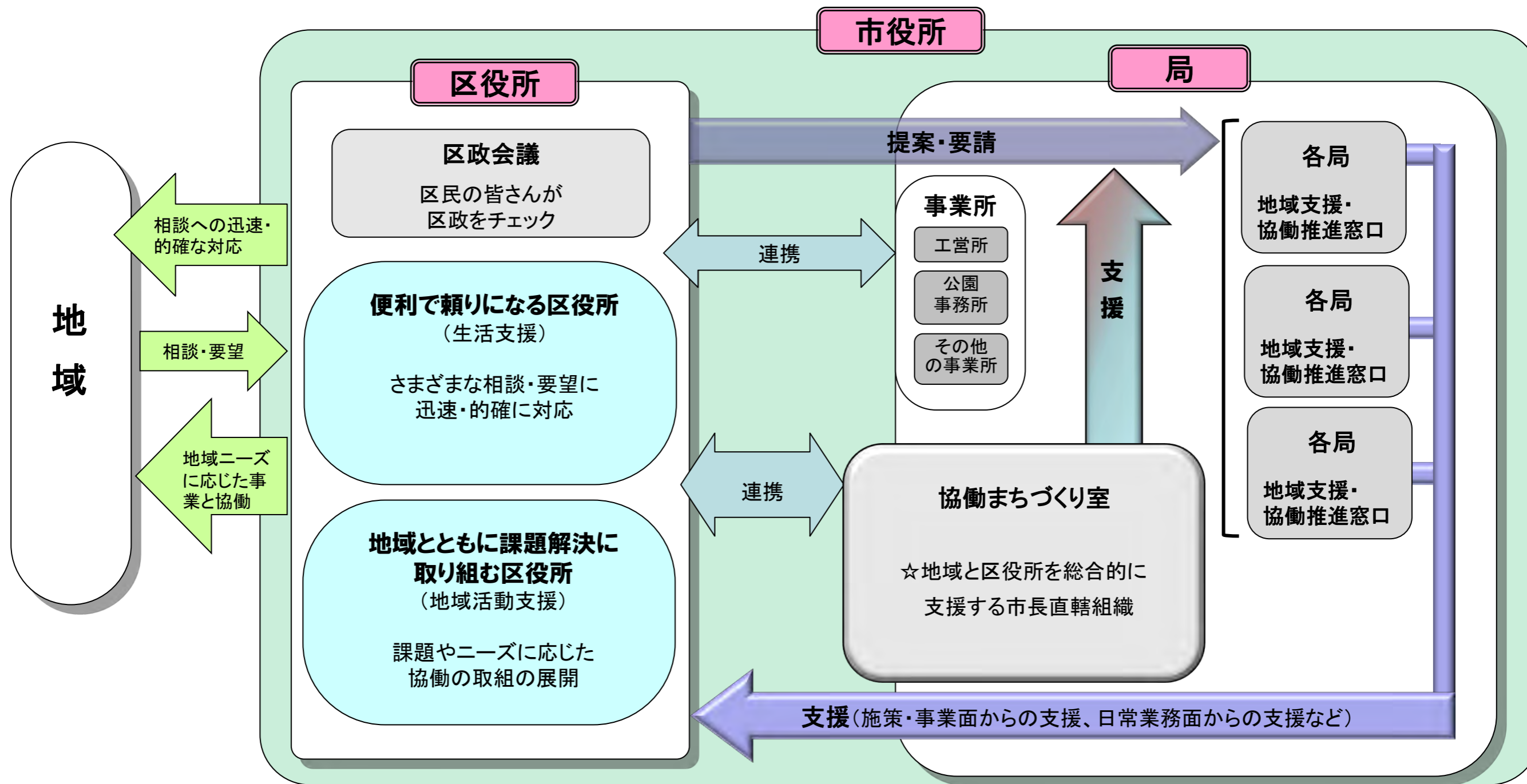
## 平成24年度～

- 技術職員の配置拡大(全区へ)
- 局事業の移管の拡大
- 外部委託化の拡大
- 地域活動協議会の設立支援
- 地域交付金の充実

## 将来の姿

- 市民に最も身近な行政窓口である区役所で、様々な相談を受付けている
- 区役所での手続きが分かりやすく、効率的に処理されている
- 地域の主体的な課題解決に、地域カルテなどを活用し、区役所の地域担当者が協働して取り組んでいる
- 区民の意見や評価が反映された区政が行われている

# 局による区役所支援機能の強化



## 平成23年度

- 地域支援窓口を設置(全局へ)
- 協働まちづくり室の設置
- 事業所との連携強化(全区で)

## 平成24年度～

- ～ 区からの提案要請に対する的確な対応 ～
- ～ 新たな区行政を支える仕組みの推進 ～  
～ 住民自治の促進に向けた取組への促進 ～
- ～ 相談者の負担軽減と、迅速・的確な対応 ～

## 将来の姿

- 区役所が局と連携し、市役所全体で地域を支援している
- 区からの提案・要望を受けて、局は新たな制度を企画・立案している
- 各事業所と区役所、事業所同士が一体となって地域を支援している